

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077)543局7212番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 渡部 正治
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077)543局7212番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 渡部 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	16,167	17,293	23,905
経常利益 (百万円)	991	1,384	2,240
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	542	84	1,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,213	283	4,301
純資産額 (百万円)	55,036	57,351	57,127
総資産額 (百万円)	59,942	63,261	62,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.65	0.71	12.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.62	-	12.45
自己資本比率 (%)	91.7	90.5	91.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,211	1,369	2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,184	3,199	14,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,264	114	11,281
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,357	4,559	6,430

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.61	4.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 当社は、平成25年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月27日付で有償一般募集による増資(払込金総額11,045百万円)を行いました。これにより、第12期第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローが増加しております。
5. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。第2四半期連結会計期間において、幹細胞の分化誘導技術や関連の製品群を有するCellestis AB（平成26年9月1日付でTakara Bio Europe ABに社名変更しております。）を買収いたしました。当該買収により、当社は、関連技術を強化し、製品ラインナップを拡充することでバイオ産業支援分野の業績拡大を目指します。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響がありましたものの、積極的な金融・財政政策により輸出関連を中心とした企業の収益や設備投資に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、輸入原材料高や世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、景気の先行きは依然として不透明感が残る状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、主力の研究用試薬が円安の影響も加わり、前年同期を大きく上回ることにより17,293百万円（前年同期比107.0%）となりました。売上高増加にともない売上総利益は、9,453百万円（前年同期比109.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費等が減少いたしましたものの人件費や研究開発費等の増加により8,190百万円（前年同期比105.6%）と増加いたしました。営業利益は、1,263百万円（前年同期比139.1%）と増益となりました。

営業外損益では、前期の為替差益が当期は為替差損に転じましたが、受取利息の増加や前期に発生した公募増資の実施等による株式交付費がなくなったことにより収支が改善いたしましたので、経常利益も1,384百万円（前年同期比139.6%）と増益となりました。

特別損益では、遊休資産にかかる減損損失247百万円を計上いたしましたので、税金等調整前四半期純利益は、経常利益の増益幅より減少した1,110百万円（前年同期比116.0%）となりました。

さらに、繰延税金資産の取崩し等により法人税等が増加いたしましたので、四半期純損失84百万円（前年同期は、四半期純利益542百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当社は、平成26年4月1日付で、技術力の有効利用および収益力の向上をはかるため、組織改正を行いました。これにより、遺伝子工学研究事業部門をバイオ産業支援事業部門に改称し、遺伝子医療事業部門の細胞・遺伝子治療センターが分掌していた研究開発・製造・受託機能を統合いたしました。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[バイオ産業支援]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第3四半期連結累計期間の品目別売上高の状況については、主力の研究用試薬が円安の影響もあり前年同期比で大きく増加いたしました。また、理化学機器も増加いたしました。研究受託サービスは減少いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は15,497百万円（前年同期比106.7%）と増収となり、売上総利益も9,111百万円（前年同期比109.2%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、販売促進費が減少いたしましたものの人件費や減価償却費等の増加により5,911百万円（前年同期比108.9%）と増加いたしました。営業利益は3,199百万円（前年同期比109.6%）と前年同期を上回りました。

[遺伝子医療]

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素や腫瘍溶解性ウイルスに関する自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療の早期商業化に注力しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上の実績がなく、販売費及び一般管理費が、670百万円（前年同期比106.7%）と増加いたしましたので、営業損失は670百万円（前年同期営業損失628百万円）となりました。

[医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィース関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、健康食品およびキノコの売上高がともに前年同期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は1,796百万円（前年同期比109.1%）と増収となり、売上総利益は341百万円（前年同期比106.8%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や販売促進費等が増加したことにより489百万円（前年同期比100.8%）と増加いたしました。営業損失は147百万円（前年同期営業損失165百万円）と改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,369百万円の収入となり、前年同期に比べて158百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加152百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,199百万円の支出となり、前年同期に比べて10,985百万円の支出減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の減少11,885百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の支出となり、前年同期の収入から転じ、11,378百万円の減少となりました。これは主に、前期に発生した株式の発行による収入11,402百万円がなくなったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、4,559百万円となり、前連結会計年度末より1,870百万円の減少となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2,225百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、新動物実験施設が平成26年6月に、遺伝子・細胞プロセッシングセンターが平成26年8月に完成いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所マザーズ	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,401,000	1,204,010	-
単元未満株式	普通株式 14,600	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,204,010	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,302	17,675
受取手形及び売掛金	6,271	5,709
有価証券	8,631	9,729
商品及び製品	3,309	3,886
仕掛品	203	313
原材料及び貯蔵品	908	970
その他	1,227	1,455
貸倒引当金	37	41
流動資産合計	41,817	39,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,148	11,505
減価償却累計額	5,285	5,593
建物及び構築物(純額)	3,863	5,911
機械装置及び運搬具	5,936	6,834
減価償却累計額	4,414	4,189
機械装置及び運搬具(純額)	1,522	2,644
工具、器具及び備品	4,751	5,566
減価償却累計額	3,311	3,562
工具、器具及び備品(純額)	1,440	2,003
土地	7,673	7,696
リース資産	40	41
減価償却累計額	26	32
リース資産(純額)	14	9
建設仮勘定	2,447	986
有形固定資産合計	16,960	19,252
無形固定資産		
のれん	1,477	1,735
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	2,587	2,845
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,169	1,464
貸倒引当金	34	1
投資その他の資産合計	1,135	1,462
固定資産合計	20,682	23,561
資産合計	62,500	63,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551	1,834
短期借入金	136	142
未払法人税等	243	140
引当金	197	298
その他	2,244	2,366
流動負債合計	4,372	4,783
固定負債		
長期借入金	225	211
退職給付に係る負債	294	330
その他	479	584
固定負債合計	1,000	1,126
負債合計	5,372	5,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	7,280	7,093
株主資本合計	55,139	54,952
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,926	2,309
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	1,928	2,309
少数株主持分	58	89
純資産合計	57,127	57,351
負債純資産合計	62,500	63,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	16,167	17,293
売上原価	7,500	7,839
売上総利益	8,666	9,453
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,776	1,955
退職給付費用	42	53
研究開発費	1,215	1,225
引当金繰入額	150	150
その他	3,634	3,804
販売費及び一般管理費合計	7,758	8,190
営業利益	908	1,263
営業外収益		
受取利息	81	102
為替差益	36	-
不動産賃貸料	28	29
その他	17	26
営業外収益合計	164	158
営業外費用		
支払利息	5	8
為替差損	-	8
株式交付費	63	-
不動産賃貸費用	10	9
その他	2	11
営業外費用合計	81	37
経常利益	991	1,384
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	34	26
減損損失	-	2,247
特別損失合計	34	273
税金等調整前四半期純利益	957	1,110
法人税、住民税及び事業税	545	726
法人税等調整額	125	479
法人税等合計	420	1,206
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	537	95
少数株主損失()	5	10
四半期純利益又は四半期純損失()	542	84

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	537	95
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,675	381
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	1,675	379
四半期包括利益	2,213	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,220	295
少数株主に係る四半期包括利益	7	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	957	1,110
減価償却費	849	956
減損損失	-	247
その他の償却額	137	136
のれん償却額	100	92
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	30
その他の引当金の増減額(は減少)	67	91
受取利息	81	102
支払利息	5	8
固定資産除売却損益(は益)	34	26
売上債権の増減額(は増加)	1,095	633
たな卸資産の増減額(は増加)	823	659
仕入債務の増減額(は減少)	303	227
その他	340	720
小計	1,725	2,040
利息及び配当金の受取額	77	107
利息の支払額	2	6
法人税等の支払額	589	771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,555	8,670
定期預金の払戻による収入	14,636	11,295
有価証券の取得による支出	871	2,926
有価証券の売却及び償還による収入	871	926
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,342	3,294
その他償却資産の取得による支出	49	254
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	276
その他	126	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,184	3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	1
長期借入金の返済による支出	28	14
株式の発行による収入	11,402	-
配当金の支払額	123	143
少数株主からの払込みによる収入	17	42
リース債務の返済による支出	13	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,264	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	528	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,181	1,870
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	6,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,357	1 4,559

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、Collectis AB(スウェーデン)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、Collectis ABは、平成26年9月1日付でTakara Bio Europe ABに社名変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産が79百万円、退職給付に係る負債が14百万円、利益剰余金が42百万円、それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)のうち、四日市事業所(旧ドラゴンジェノミクスセンター)所在の有形固定資産以外について、減価償却の方法に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、会社設立から12年が経過し、また、当連結会計年度より遺伝子・細胞プロセッシングセンター等が稼働することから、研究開発活動および生産活動において有形固定資産の安定的な使用が見込まれる状況になったことを受け、償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ234百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費の総額	2,154百万円	2,225百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
従業員給料及び賞与	793百万円	714百万円
退職給付費用	18	19
引当金繰入額	53	53

2 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、遊休資産を除き、原則として事業部門ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失(247百万円)を計上いたしました。

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	合計
遊休資産	当社楠工場 (三重県四日市市)	9	39	0	150	199
遊休資産	当社草津事業所 (滋賀県草津市)	4	7	3	-	15
遊休資産	当社 (京都府京丹波町)	-	-	-	31	31
	合計	14	47	3	181	247

減損損失を認識するに至った経緯

キノコ事業の再構築(当社楠工場でのホンシメジ生産中止等)にともない、今後使用する見込みのなくなった資産について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	23,020百万円	17,675百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,735	13,188
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	2,072	72
現金及び現金同等物	5,357	4,559

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	124	1.10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月12日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式の発行(一般募集)を行い、平成25年8月27日付で払込みを受けました。この結果、新株予約権の行使による新株式の発行と合わせ、当第3四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ5,732百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が14,965百万円、資本準備金が32,893百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	1.20	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	14,521	-	1,645	16,167	-	16,167
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	1	1	1	-
計	14,521	-	1,647	16,168	1	16,167
セグメント利益または 損失()	2,918	628	165	2,124	1,216	908

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額 1,216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	15,497	-	1,796	17,293	-	17,293
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,497	-	1,796	17,293	-	17,293
セグメント利益または 損失()	3,199	670	147	2,381	1,118	1,263

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額 1,118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「バイオ産業支援」セグメントにおいて、Collectis AB(スウェーデン)の株式を取得したことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、299百万円であります。

各報告セグメントに配分していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、247百万円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社は、平成26年4月1日付で、技術の有効利用および収益力の向上をはかるため、組織改正を行いました。これにより、遺伝子工学研究事業部門をバイオ産業支援事業部門に改称し、遺伝子医療事業部門の細胞・遺伝子治療センターが分掌していた研究開発・製造・受託機能を統合いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、四日市事業所(旧ドラゴンジェノミクスセンター)所在の有形固定資産を除き定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、バイオ産業支援事業部門で218百万円、遺伝子医療事業部門で0百万円、医食品バイオ事業部門で14百万円、調整額で1百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円65銭	0円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	542	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	542	84
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,720	120,415
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円62銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	620	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権166個(株式の数664千株)は、平成25年9月20日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されている通り、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）のうち、四日市事業所（旧ドラゴンジェノミクスセンター）所在の有形固定資産以外について、減価償却の方法に定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。